

- 問1 ある商品の販売動向を分析したデータにおいて、商品Aの売り上げが他の商品と比較して減少しており、特に平日の売り上げが大きく落ち込んでいることが判明しました。この結果に基づき、POSシステムを活用した経営判断として最も適切なものはどれか、次の記述から選びなさい。
(2024年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 商品Aが売れていないことを考慮し、平日の価格を大幅に引き上げ、少ない販売数で利益を確保する。 | 2. 売り上げの落ち込みをカバーするため、平日の仕入れ量をこれまでよりも増やし、販売機会を無理に創出する。 | 3. 平日の売り上げが少ない原因を無視し、休日の仕入れ量のみを大幅に増やすことで全体のバランスをとる。 | 4. 平日の仕入れ量を減らすことで、売れ残りを防ぎ、廃棄コストや在庫管理費用を削減する。 |
|---|---|---|--|
- 問2 2011年から2015年にかけて、為替レートが1ドル約80円から1ドル約120円へと推移した期間の日本経済の状況について、円安による悪影響（デメリット）の側面から説明したものとして最も適切なものはどれですか。
(2022年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 日本を訪れる外国人観光客にとって、日本での滞在費や買い物が割高に感じられるようになり、観光収入が減少した。 | 2. 海外から輸入する原油や天然ガス、食料品などの輸入価格が上昇し、国内の物価を押し上げる要因となった。 | 3. 海外から輸入する製品が安く手に入り、国内の消費者の購買意欲が大幅に向上した。 | 4. 海外に工場を持つ日本企業が、現地で生産した製品を日本に逆輸入する際のコストが大幅に低下した。 |
|--|--|---|---|
- 問3 経済の仕組みにおいて、家計と企業の間の相互関係を説明した内容として、最も適切なものはどれですか。
(2020年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|--------------------------------------|---|--------------------------------------|
| 1. 家計が企業に商品を生産させ、企業がその対価として家計に利潤を分配する | 2. 家計が企業に労働力を提供し、企業がその対価として家計に賃金を支払う | 3. 企業が家計に公共サービスを提供し、家計がその対価として企業に税金を納める | 4. 企業が家計に労働力を提供し、家計がその対価として企業に代金を支払う |
|---------------------------------------|--------------------------------------|---|--------------------------------------|
- 問4 幕末の1867年にフランスへ赴き、現地の銀行や株式会社の仕組みを学んだ経験を活かして、後に「日本資本主義の父」と呼ばれた人物が行った業績として適切なものはどれですか。
(2020年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 学問のすゝめを執筆し、個人が自立的に経済活動を行うことの重要性を説いた。 | 2. 内閣総理大臣として、金本位制の確立や日本銀行の設立を主導した。 | 3. 三菱財閥の基礎を築き、海運業を中心に日本の近代産業を牽引した。 | 4. 第一国立銀行などの設立に関わり、多くの株式会社の創設を支援した。 |
|---|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
- 問5 消費者行政の役割として、トラブルが発生した際に「被害者の救済」だけでなく「情報の公表」が行われる理由を説明したものとして、正しいものはどれですか。
(2014年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--------------------------------------|--|--|
| 1. 企業に不利益を与えることそのものを目的として、情報の透明性を確保するため | 2. 公表された情報を利用して、特定の商品の価格を人為的に変動させるため | 3. 情報の共有によって社会全体の意識を高め、同じ原因による被害の再発を防ぐため | 4. 消費者個人が自分の判断のみで全てのトラブルを完全に回避することは困難だから |
|---|--------------------------------------|--|--|
- 問6 経済活動を行う単位である「経済主体」のうち、家族や個人を単位として、労働などによって得た収入をもとに、生活に必要な商品やサービスを購入して消費生活を営む主体を何といいますか。
(2024年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|---------|-------|-------|
| 1. 企業 | 2. 金融機関 | 3. 政府 | 4. 家計 |
|-------|---------|-------|-------|
- 問7 公正取引委員会は、内閣から一定の独立性を持って職務を行う「行政委員会」という形態をとっています。このように強い独立性が与えられている理由として、最も適切な説明はどれですか。
(2019年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 政府の経済政策を民間の全企業に強制的に実行させ、不況を未然に防ぐための強い権限が必要だから | 2. 政治的な影響や特定の業界からの圧力を排除し、中立・公正な立場で市場のルールを厳格に適用するため | 3. 消費者の苦情を直接受け付け、裁判所を通さずに企業への罰則を独断で決定できるようにするため | 4. 内閣の判断を仰ぐ時間を短縮することで、企業の合併を迅速に承認し、経済の活性化を優先するため |
|--|--|---|--|
- 問8 企業が互いに話し合っ商品価格を決めたり、一つの企業が市場を独占したりすることを防ぎ、市場における「自由な競争」を維持・促進するために設置された行政機関を選びなさい。
(2014年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|----------|---------|---------|
| 1. 公正取引委員会 | 2. 経済産業省 | 3. 消費者庁 | 4. 日本銀行 |
|------------|----------|---------|---------|
- 問9 現代日本の経済指標に関する記述として、国内総生産（GDP）の定義を正しく説明しているものはどれですか。
(2026年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 家計の消費支出のうち、食料費が占める割合を示したもので、生活水準の目安となる指標。 | 2. 一年間に国内で新たに生み出された商品やサービスの付加価値の合計であり、国の経済規模を測る指標。 | 3. 物価の変動による影響を取り除き、前年度と比較してどの程度経済が成長したかを示す割合。 | 4. 日本国民が国内外から受け取った所得の合計であり、海外での生産活動も含む指標。 |
|--|--|---|---|
- 問10 市場における価格形成のメカニズムを説明した資料において、少数の生産者が市場を支配している場合、価格が下がりにくくなる「価格の下方硬直性」という現象が指摘されます。この現象が起こる主な理由として、生産者が行う経済的な行動はどれですか。
(2020年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 生産者が互いに激しい価格競争を受け、日本国内での輸入品の価格が下落し、家計の消費活動が活発になる。 | 2. 需要が供給を大幅に上回った際、生産者が社会的責任から供給量を増やして価格を下げようとするため。 | 3. 有力な企業が決定した価格に他社が同調し、供給量を調整してその価格を維持しようとするため。 | 4. 消費者が商品の購入を控えることで、生産者が在庫を処分するために供給量を急増させるため。 |
|--|--|---|--|
- 問11 2011年には1ドル約80円であった為替相場が、2015年に1ドル約125円へと推移した。この期間のような為替相場の変動が日本の経済に与える影響として、最も適切な説明はどれか。
(2018年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 円の価値が相対的に高まったことを受けて、日本国内での輸入品の価格が下落し、家計の消費活動が活発になる。 | 2. 日本から海外旅行へ行く際、現地での食事代や宿泊費の支払いに必要な日本円が少なくなるため、海外旅行者が増加する。 | 3. 日本国内の自動車メーカーが海外で製品を販売した際、得られた外貨を日本円に換えると受け取り額が増えるため、輸出に有利に働く。 | 4. 海外から原油や天然ガスを輸入する際、支払う日本円が少なくて済むようになるため、電気料金やガス料金の値下げ要因となる。 |
|--|--|--|---|
- 問12 1990年代後半から2010年代後半にかけての日本における主要な小売業態の変遷について、百貨店、スーパーマーケット、コンビニエンスストアの推移を正しく記述しているものはどれですか。
(2019年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 百貨店は店舗数・販売額ともに減少傾向にあるが、コンビニエンスストアは店舗数・販売額ともに大幅な増加を示している。 | 2. スーパーマーケットは店舗数を減らすことで一店舗あたりの販売額を高めており、百貨店は店舗数を増やして販売額を維持している。 | 3. すべての業態において、少子高齢化の影響を受けて店舗数と販売額が1990年代の水準を下回っている。 | 4. コンビニエンスストアは店舗数が減少する一方で、インターネット通販との連携により販売額だけが大幅に増加している。 |
|---|---|---|--|